

6. 段階的対策方針の策定

雨水整備に係る事業費の制約等を考慮し、現在の整備水準等を整理した上で、当面・中期・長期の段階に応じた対策方針（段階的対策方針）を策定します。

段階的対策方針の策定にあたり、想定される対策メニューについて整理します。対策メニュー案とその詳細を図表 6-2 に示します。

本市の汚水管きょ整備は完了しており、下水道普及率は 100% に達していますが、分流区域における雨水管きょの整備率は 56.6%（令和 5(2023)年度時点）となっています。関連計画の事業を継続することを前提に、各計画期間で取り組む対策内容として、当面は低コストかつ迅速で効果的なハード対策を中心に進め、中期以降においては本格的な整備事業を進めることとし、段階的対策方針を設定しました（図表 6-1）。なお、対策は「5-2 地域ごとの対策目標と浸水対策実施区域の設定」で設定したブロックの優先順位を考慮して進めます。

雨水管理方針（段階的対策方針）の計画期間は今後 30 年間を見据えたものとします。その間に予期できない都市化や気候の変化が起こり、現時点で策定する方針が 30 年後の状況に即さない可能性があります。そのため、中期計画完了後に雨水管理総合計画を見直し、必要に応じて対策期間や内容、事業予算を再検討することで、現時点で想定し得ない変化に柔軟に備え、局所的な浸水への対策にも取り組みます。

図表 6-1 段階的対策方針

計画期間	事業予算		順位	下水道部局による対策	対策メニューによる分類
	(百万円)	(百万円/年)			
当面（10年間）	470	47	1～3 N1-2（20位）の一部	関連計画の事業継続、及び計画管の整備や道路集水樹・浸透樹の設置を中心としたハード対策	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水管渠整備 ・既設合流管の改築 ・雨水集水樹の設置 ・浸透施設の設置
中期（10年間）	300	30	4～12	関連計画の事業継続、及び計画管の整備や、雨水管（増補管等）新設を中心としたハード対策	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水管渠整備 ・既設合流管の改築 ・バイパス管、増補管の敷設
雨水管理総合計画の見直し					
長期（10年間）	300	30	13～27	関連計画の事業継続、及び雨水管の新設や、排水機場・ポンプの検討、浸透施設の設置等のハード対策	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水管渠整備 ・既設合流管の改築 ・ポンプ施設の設置 ・浸透施設の設置
計	1,070				

図表 6-2 対策メニュー案

治水対策	ハード施設対策	未整備の対応	新規排水施設整備対策	雨水管きよ整備	
				道路側溝整備	
				浸水対策排水施設整備	
		流下能力不足の対応	既存施設の増強	河川改修	
				既存水路の改修	
				バイパス管・増補管の敷設	
				雨水集水樹の設置	
				グレーチング蓋への取替え	
				管渠のループ化	
	バックウォーターの対応	都市部での氾濫抑制	霞堤の設置		
			強制排水対策		
			ポンプ施設の設置		
		雨水流出抑制対策	外水位対策		
			水門やゲートの設置・運転要綱の見直し（電動化・自動化）		
			調整池		
	付加的施設対策	既存施設の活用	公共施設オンサイト貯留	学校・公園貯留	
				公共施設の雨水・貯留タンクの設置	
			グリーンインフラの活用	田んぼダムの導入	
		住民の連携	住民対策の促進	設置施設の維持管理	既存ため池・防火水槽の活用
					水門の開閉
					各戸貯留（不要浄化槽、かめ等）
浸透施設の設置					
高床式、二階建て等の推奨					
移転補償					
ソフト対策	危機管理への対応	観測情報の蓄積	雨量計・水位計の設置		
			リアルタイム運用システムの構築		
			XRAIN ⁺ 、流出解析モデルの活用		
			適切な避難所、避難ルートの選定を実施		
	人材対応	予警報避難システムの確立	防水管理体制の強化	水防活動の迅速化、水防団体の強化、自治会・住民協力	
				ポンプ/ゲート運転監視システムの確立	
				運転調整システムの確立、必要データ収集	
住民意識の高揚	浸水予想区域の公開	治水の住民へのPR	運転調整システムの確立、必要データ収集		
			ドローン等の無人機を用いたデータ収集		
			実績降雨の被害区域と計画降雨及び超過降雨に対する浸水予想区域の公表		
			保水・遊水機能の保持の必要性、水害に強い土地利用方式、建築方式等のPR		